

### 平成29年度補助事業完了報告書(兼取得財産等明細表)

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(家庭用燃料電池システム導入支援事業)交付規程第17条に基づき、以下のとおり補助事業の完了を報告します。

燃料電池に対する他の 国庫補助金等は受給して いません(*)	■	* 地方公共団体の補助金は、当補助金と併せて受給できます。
--------------------------------------	---	-------------------------------

燃料の種類 (いずれかにチェック)	<input type="radio"/> 都市ガス( <input type="checkbox"/> 国産天然ガス )	<input type="radio"/> LPガス
----------------------	---	----------------------------

ガス供給事業者	<input type="radio"/> 大手	<input type="radio"/> 中小	事業者名 ( )
---------	--------------------------	--------------------------	-------------

リース等 (有の方のみチェック)	<input type="checkbox"/> 有	申込区分 (いずれかにチェック)	<input type="radio"/> 個人	<input type="radio"/> 法人等
---------------------	----------------------------	---------------------	--------------------------	---------------------------

#### 1. 一般用申請者について

受理・交付決定番号			
フリガナ			実印
一般用申請者 氏名又は法人等名			
現住所 (補助事業完了時) (建物名があれば記入)	( 〒 - ) 都道府県		
日中連絡先電話番号(携帯可)*	-	-	*日中連絡の取れる連絡先を必ず記入してください。携帯電話等も可。

申請者が法人等の場合の担当者連絡先(下記住所が未記入の場合、一般用申請者現住所に通知書等を送付します。)

法人等担当者名		所属部署名	
住所 (法人等書類送付先) (建物名があれば記入)	( 〒 - ) 都道府県		
連絡先電話番号	-	FAX	-

#### 2. 振込み口座について<一般用申請者名義>

申請者本人 カタカナ名義 (※1)												
金融機関名							(訂正印) 「2. 振込み口座について」の訂正印は 申請者実印を捺印してください。					
支店名 (※2)												
預金種目 口座番号 (※2)	店コード (3ケタ)	預金種目 (○で囲む)	口座番号 (右づめで記入)									
		普通・当座・貯蓄										

(※1) 姓と名の間を1マス空けて記入してください。カタカナが50文字以上の場合は続きを余白に記入してください。  
外国人の方は、カタカナ名義がアルファベットとなる場合があります。必ず通帳を確認の上、記入してください。

(※2) ゆうちょ銀行の振込用口座は、他の金融機関と店名や口座番号の表示が異なります。通帳の見開きを確認の上、記入してください。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での訂正は、無効になります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

※ 一般社団法人燃料電池普及促進協会の家庭用燃料電池システム導入支援事業補助金は、経済産業省が定めた燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金交付要綱第2条に基づく国庫補助金を家庭用燃料電池システムの設置等を行う方に交付するものです。

平成29年度補助事業完了報告書(兼取得財産等明細表)

3. 手続代行者について(手続きの代行を第三者に依頼する方のみ記入)

手続代行者 法人等名				社 印
住所	( 〒 - ) 都道府県			
担当者	フリガナ	担当者電話番号	- -	
		FAX	- -	

4. 補助対象システムの設置工事の内容について

設置先住所	( 〒 - ) 都道府県		
建物の区分	<input type="radio"/> 新築	<input type="radio"/> 既築	
設置対象施設 (各欄該当するものにチェック)	<input type="radio"/> 戸建住宅	<input type="radio"/> 集合住宅( <input type="checkbox"/> マンション )	<input type="radio"/> 店舗(住宅併設を含む) <input type="radio"/> その他
	「店舗」は業種名を、「その他」は施設の種類を記載してください。( )		
補助対象システム 未使用品であることの確認	<input type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ	(いずれかにチェック)
設置工事着工日	平成 年 月 日		

設置燃料電池システム(1台目)	製造事業者等名	品名番号	製造番号
燃料電池ユニット			
貯湯ユニット			
設置燃料電池システム(2台目)	製造事業者等名	品名番号	製造番号
燃料電池ユニット			
貯湯ユニット			

(添付資料)詳細は平成29年度燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金「手続の手引き」をご参照ください。

- ① 補助対象システムの設置状況を示す写真(設置状態、製造番号等を示す写真)
- ② 一般用申請者の捺印は実印とし、印鑑証明書(現住所の記載があるもの)を提出してください。
- ③ (一般用申請者の記載住所(現住所)が補助対象システム設置先住所と異なる場合は、設置先住所確認書類が別途必要です。新築で印鑑証明書で設置先住所が確認できない場合は、建物の請負契約書等(設置先住所の記載のあるもの)の写しを提出してください。)
- ④ 一般用申請者が第三者とリース契約等を締結し補助対象システムを貸し付ける場合については、補助対象システムに関するリース契約書等の写し及び補助対象システムに関するリース料計算書及びリース料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での訂正は、無効になります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

平成29年度補助事業完了報告書(兼取得財産等明細表)

5. 領収金額証明について

この項目の内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(領収会社証明印による)で訂正してください。

Table with columns for '補助対象システム', '1台目', and '2台目'. Rows include '製造事業者等名', '品名番号' (with sub-rows for '燃料電池ユニット' and '貯湯ユニット'), '機器費(税抜)', '設置工事費(税抜)' (with sub-rows for '配線工事費②', '配管工事費③', '付随工事費④', '工事費計⑤'), '合計(税抜)', and 'バックアップ給湯器の費用を'.

Form for receipt verification. Includes fields for '補助対象システムに係る領収金額が上記のとおりであることを証明します。【領収会社】', '郵便番号・住所', '会社名', '電話番号', and a '社印' stamp area.

6. 補助金の額について

Table for subsidy amount. Columns: '設置台数' (台), '補助金の額' (円).

7. 取得財産について(「取得財産等明細表」)

Table for acquired assets. Columns: '財産名(補助対象システム)', '家庭用燃料電池システム', '処分制限期間', '6年'. Includes a note about recording the date of completion.

8. 補助対象システムの使用開始予定日について

Table for start date. Columns: '使用開始予定日', '平成 年 月 日'. Includes a note about recording the date of use.

9. 排出削減事業への参加について\*1

申込区分が「個人」の方は、下記のいずれかにチェックしてください。リース等「有」の場合、及び申込区分が「法人等」の場合はチェックは不要です。

Form for participation in emission reduction projects. Includes checkboxes for '国が運営委託する排出削減事業に参加', 'その他の排出削減事業に参加', and '個人事業主\*2のため不参加'.

\*1 記載内容について、別途国が委託する事業者から確認させていただく場合があります。

\*2 個人事業主とは、一般的に自身で独立し事業を行っていて「個人事業の開業届け」を所轄の税務署に提出した方です。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での訂正は、無効になります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)